

「コロナ融資返済を見据えた資金繰り支援」など 全9項目を館林市に要望

当所では、「令和5年度館林商工会議所の要望」を取りまとめ、去る9月29日（金）、正田会頭らが館林市役所を訪問し、多田市長、権田市議会議長へ要望書を提出した。

この要望書は、同市の次年度の予算編成に向け要望したもので、「コロナ融資返済を見据えた資金繰り支援」や「創業対策と事業承継対策の充実」など9項目を取りまとめたもの。

正田会頭より、「近年は要望を受け入れていただいております、引き続き前向きにお願いしたい」と挨拶があり、多田市長からは「来年度予算に反映していきたい」と述べられた。

要望書の全文は下記の通り。



(▲ 多田市長（＝写真右）へ要望書を手渡す正田会頭（＝写真左））

1. 創業対策と事業承継対策の充実

市内の事業所数は減少しており、特に、経営者の高齢化と後継者不足により廃業せざるを得ない事業所が目立ち、新規事業所誘致を積極的に取り組むなど早急な対策が必要である。

創業対策においては、将来の起業家育成に向けた中学生・高校生等世代への施策として、たとえば学生と企業が共同で行う新商品開発費用等への助成制度創設など、支援策の充実を図りたい。

また、事業承継対策については「事業承継・M&A促進補助金」などの支援策を講じていただいているが、さらに事業承継融資の利子補給やマッチング支援など、支援強化を図りたい。

2. 人口増加施策に係る情報発信の強化

全国的に進む人口の減少・少子高齢化は、供給力の減退や消費の減少、それに伴う市場の縮小により、地域経済を衰退させる要因となっている。

移住への関心を高めるため、子育て支援や移住定住補助の拡充を行うなど、交流人口や関係人口も含めた様々な人口増加施策の充実を図り、X（旧 Twitter）やTikTok、YouTubeなど様々なPR媒体を有効活用し、館林の魅力及び施策に関する情報発信を強化されたい。また市内外からの問い合わせに対応できる専門のお客様相談室の開設やコンシェルジュの配置をお願いしたい。

3. 地元企業の人材確保に向けた支援策の充実

地元企業の人材不足は深刻化しており、企業に対する賃上げ圧力が高まる中、賃上げに取り組みない企業は、人材確保が出来ず事業継続が立ち行かなくなることも危惧される。

このような中、人材確保に向けた中小企業の「自発的な賃上げ」を促すため、業務改善助成金やキャリアアップ助成金への上乗せ措置を講ずるなど、支援策の拡充を図りたい。

また大学・短大・専修学校の就活生の多くが利用する、大手就職ナビの企業登録費用の一部を助成するなど、地元企業への就職支援の検討を図りたい。